

「親育ち支援プログラム」の実施に寄せて

恩賜財団母子愛育会 日本子ども家庭総合研究所 和田一郎

わが国における児童虐待が及ぼす社会的損失

児童虐待は子どもに対して短期的だけではなく、長期的にも影響を与えていると考えられている。2012年度のがが国の児童虐待による社会的コストは少なくとも年額1.6兆円という研究結果を報告した（文科省科研費「児童虐待防止システムの総合的検討～児童虐待の防止と児童の保護」）。これは、虐待に直接対応するコスト（児童相談所や市町村、社会的養護などの費用）を直接費用として1010億円、

また、虐待による長期的影響（死亡、障害、医療、生産性損失、離婚、犯罪、生活保護）を間接費用として1.5兆円と推定したものである。今回の結果は、金額で算出したため、他の分野の社会的に損害を与えるものと比較できる。例として、東日本大震災の福島県の被害額1.9兆円と比較しても児童虐待は毎年、社会に莫大な損失を与えていると考えられる。

児童虐待予防の現状

このように、児童虐待は社会に重大な損失を与えていると考えられる。そのため、その損失を抑えるためには予防の視点が重要であると考えられる。しかしながら社会的コストの研究から判明したことは、わが国の直接コストが他国に比べて著しく少ないことである。これは児童虐待に関わる予算が著しく乏しいことを表しており、それはそれに関わる児童相談所職員や社会的養護の職員数が極小であることも理由の一つである。疫学的な視点からでも、人口のおよそ5%が児童虐待を受けて育ってきた報告があり、現在の通告件数から推定すると、潜在的にケアが必要な子どもが社会には数多く存在していると考えられ、本来ケアが必要な子どもに対して、現状ではケアが十分届いていない可能性がある。

児童虐待予防の予算では、消費税の増税、子ども・子育て新システムの基本制度が新たに始まる予定である。しかしながら消費税の増税では、平成26年度の増収額5.1兆円のうち、子ども子育て支援

は「～0.3兆円」程度である（社会保障・税一体改革による社会保障の充実・安定化について（案）、2013）。また社会保障の観点からでは、2015年度の予想される社会保障の所要額2.7兆円のうち、子ども・子育て部分は0.7兆円（「社会保障・税一体改革による社会保障の充実・安定化について」、2013）、など、子どもに向けられる予算は非常に少ないと考えられる。さらにその子ども予算も「待機児童解消」のために多くの予算が使われることが予想され、虐待を受けた子どもが入所している社会的養護のケアにどの程度予算が使われるか不明である。また、地域子育て支援事業のメニューは盛り込まれているものの、直接的に児童虐待の予防、防止にかかわる項目は少ない。さらに、2013年度で終了する安心こども基金は、保育関係だけでなく、児童虐待関連で児童相談所や市町村の体制整備や機能強化、ケアプログラムなど予防に活用できるメニューが数多くあったが、来年度からは統合補助金に吸収されることとなる。このよう

な背景には、高齢者は自ら選挙権があり政策で優遇されやすい（シルバーデモクラシー）があることと、各分野の従事者数が保育＞社会的養護＞児童分野の行政など集団の力が作用していること、さらに被虐待児のような自ら選挙で意思を主張できないサイレントマイノリティに対する政策には、予算投入がされないという現状がある。さらにこの分野の研究は

行政と連携した研究が少なく、そのため他分野のように政策立案の根拠資料として学術研究が活用されることが少なく、ますます行政としても児童虐待防止政策の優先順位が低下している現状があり、大きな事件が起こるなど、社会的に注目されたときの事後対応でしか政策が進まない現状がある。

児童虐待予防策の体系的施策化の必要性

保健医療分野では、何かが起こってからの対応費用よりも、予防のための費用のほうが大幅に少ないということが明らかになっている。子ども虐待の莫大な社会的損失を防止するためには、予防のための施策の体系化と十分な予算措置が必要であるといえる。しかしながら現状では、予算や政策に十分資源が投入されていない現状がある。そのような状態であっても、各自治体は、乏しい資源を活用し、

各自治体で虐待防止への有効性が高い政策が報告されてきている。そのひとつとして、親育ち支援プログラムがある。他国では、裁判所によるプログラムの受講推奨など、ハイリスクな家庭に介入するプログラムだけではなく、希望すれば全ての親でも受けられるポピュレーションアプローチとしてプログラムが活用されている例がある。

少子化対策の盲点 = 児童虐待予防策の重要性

現在の少子化対策の問題点は2つある。まず第1に出生率の上昇が重要視されるなど、子ども数の増をめざすという視点がある。第2に子どもの視点が入っていない点である。

どの調査・指標を見ても、長期的には子どもの数が少なくなっていく現状がある。そのような中、子どもを増やすということは大切な施策であるが、子どもの視点、つまり子どもが幸せになるための視点からぜひ虐待政策が重要視されてほしい。今回の社会的コストの調査においても、虐待の影響で自殺、精神疾患を中心とした医療コスト、離婚、生活保護などのコストが将来に長期的な影響を与えることが

明らかになった。これらの費用、例えば生活保護は公費であるが、これら兆単位の莫大な損失を社会で負担するより、子どもに予算を投入し制度を拡充させる、大切な子ども一人ひとりの育ちを支える政策のほうがより効率的と考えられる。そのためにも子育て家庭の資源投入が必須であり、子どもの視点からさらに、今後は「親育ち支援」の視点を導入し、家庭として子どもの育ちを支えていくことが重要と考えられる。そのためには行政もこのようなプログラムの評価を長期的に続けることが必須であり、その分野において神奈川県が今後も全国の先進自治体であることを期待したい。